

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	病児病後児保育事業費	3D2K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市病児・病後児保育事業実施要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成11年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名 河野 訓明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気や病気の回復期の児童を医療機関に設置している病児保育室にて一時的に保育・看護を行い、子育て支援環境の充実を図る。
事業概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気やその回復期で集団保育が困難な乳幼児を一時的に医療機関により保育・看護する。
実施内容	市内3か所の医療機関に病児保育室を設置している。それぞれの医療機関等において診療を受けたうえで、病児保育室で保育士や看護師から保育・看護を受ける。 延べ利用者数 令和3年度:1,598人、令和4年度:1,469人、令和5年度:1,557人、令和6年度:1,529人 (実施機関) 高原クリニック病児保育室 尼崎市南武庫之荘1丁目15-5 堀内小児科むこのそう病児保育室 尼崎市武庫之荘2丁目5-2-202 兵庫県立尼崎総合医療センター病児・病後児保育室 尼崎市東難波町2丁目17-77 ※小中島診療所キッズケアハウス 尼崎市小中島2丁目8-8 ※令和3年9月から休止中

②事業成果の点検

目標指標	病児病後児保育登録人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 700 達成年度 毎 年度 令和4年度 422 令和5年度 541 令和6年度 498		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・前年度と比較すると、登録者数・利用者数は減少している。内訳としては武庫之荘の2か所のうちの1か所の61人減が原因であるが延べ利用人数の変動は少ないため、新規の利用者が少ないことが減少理由として考えられる。 ・市内4か所の病児保育室のうち園田地区にある1か所は休止している状況にある。現在、事業を実施している施設は武庫地区2施設、中央地区1施設であるため、小田地区や園田地区の市民から身近に病児保育施設の設置を望む声が寄せられている。 ・尼崎市医師会に要請はしているものの、医師不足等の影響もあり施設開設の目途は立っていない。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・他都市の実施事例の情報収集しながら、これまでの医療機関併設型病児保育室以外の方法として、訪問型による病児保育事業の導入を年度内に実施する。 ・訪問型による病児保育事業の導入に併せ、医療機関併設型病児保育室の周知を図る。		

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	29,987	35,150	39,784	48,046	
需用費	8	7		108	
委託料	29,979	35,143	39,784	47,938	運営委託料
人件費 B	2,453	2,458	2,430	4,951	
職員人工数	0.32	0.32	0.32	0.64	
職員人件費	2,453	2,458	2,430	4,951	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	32,440	37,608	42,214	52,997	(令和6、7年度)
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	22,754	24,462	26,522	31,958	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					(令和4、5年度)
その他					地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
一般財源	9,686	13,146	15,692	21,039	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	地域型保育事業従事者研修等事業費	3D80
根拠法令	子ども子育て支援法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	三木 陽子
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	待機児童解消のため、平成27年度から地域型保育事業を実施している。地域型保育事業の従事者に対し、厚生労働省が定める家庭的保育ガイドラインに基づいた研修を実施し、事業者の質の向上を図る。
事業概要	地域型保育事業の従事者の質の向上を目指し研修等を実施する。
実施内容	【令和6年度】 1 研修の実施 ・ 現任研修(全事業者対象:年3回実施) ・ フォローアップ研修(2年目までの従事者対象:年3回実施) 総計 487人の受講者 2 巡回支援 小規模保育事業所を運営している施設を定期的に訪問し、保育の状況を把握するように努める。また、保育の内容に関する相談に応じ、必要な助言を行う。 令和2年度より、認可外保育施設にも巡回支援を行う。 令和7年度は、令和6年度に新設した民間移管園にも巡回支援を行う。

②事業成果の点検

目標指標	小規模保育施設等への巡回支援回数（新規の小規模保育事業所の公募を行っておらず、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）							単位	回	
目標・実績	目標値	—	達成年度	令和7年度	令和4年度	184	令和5年度	185	令和6年度	150
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 小規模保育事業所(46か所)については、年間105回の事業所の訪問を行い、施設の開設年数に合わせて助言の内容を設定するなど、対応している。年数を重ねることにより専門性の高い質疑を行うなど、運営も安定してきている。また、認可外保育施設(45か所)は、各施設年1回訪問し、重大事故4大リスク(食事、睡眠、散歩、水遊び)の保育時に安全に保育を行う方法について、指導助言を行ってきた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 小規模保育事業所は引き続き開設年数に応じた訪問を行う。設置から7年目以降の事業所(33か所)は近隣施設への巡回支援時に、園の状況確認、園長の相談等に応じる。認可外保育施設(45か所)へは、引き続き、各施設年1回訪問し、重大事故を引き起こさないよう、安全に保育を行う為の指導助言を実施する。また、令和6年度に新設した民間移管園には、巡回支援時に園の状況確認等を行うほか、理事長や園長、副園長等とは、保育管理課職員も同席のもと、運営状況や保育内容等について振り返りを実施しながら、巡回支援の訪問日数について定期的に検討していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	315	322	299	377	
報償費	65	69	62	76	研修実施に係る講師謝礼等
旅費	30	29	9	52	各事業所へ出向く交通費
需用費	167	174	183	186	資料や研修で使用する材料費等
使用料及び賃借料	53	50	45	63	会場借用料等
人件費 B	16,179	16,872	14,492	15,406	
職員人工数	1.20	0.75	2.38	2.26	
職員人件費	16,179	14,708	14,492	15,406	
会任等人件費		2,164			
合計 C(A+B)	16,494	17,194	14,791	15,783	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	6,093	6,093	6,093	6,093	保育対策総合支援事業費補助金(国1/2)
市債	83	85	91	89	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国1/2)
その他					
一般財源	10,318	11,016	8,607	9,601	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	医療的ケア児保育事業費			3D8E	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律					展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和4年度				
会計	01 一般会計						
款	15 民生費						
項	10 児童福祉費						
目	05 児童福祉総務費						

局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	三木 陽子
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	令和3年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」において地方公共団体の責務が明記されたことを受け、医療的ケア児が公立保育所で適切な医療的ケアやその他の支援を受けられるようにすることで、医療的ケア児及びその家族の地域生活支援の向上を図る。
事業概要	公立保育所での医療的ケア児の受け入れと個々の医療的ケア児の心身の状況に応じた適切な支援を行うため、ガイドラインに基づき、医療的ケア児の支援に係る実施体制の整備を図る。
実施内容	1 入所予定児童に対する協議 入所予定児童の状況等を把握し、入所後も状況に応じて適切に対応し、安心・安全な保育ができるよう事前に医療的ケア連絡会を実施する。 2 入所後の保育 対象児童のケア内容等について共通理解を図り、医療的ケアについての理解を深めるため主治医等協力のもと研修会等を実施する。

②事業成果の点検

目標指標		事業を実施した施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	所	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	2	令和6年度	2
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和6年度より北難波保育所、大西保育所において医療的ケア児を受け入れ保育を実施した。また、令和7年度、北難波保育所、大西保育所においての受け入れの維持、塚口保育所においての新たな受け入れについて、関係機関を招いての会議を実施するなど、医療的ケア児の支援に係る実施体制の整備を図った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 既受入施設での受け入れを維持するとともに、受入施設の拡大を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	70	678	8,517	19,646	
報償費	70	10	10	79	保育所内研修、委員会実施等
需用費		447	398	446	おもちゃ交換台等の消耗品費
委託料			7,297	18,758	看護師派遣
備品購入費		130	722	270	AED等
その他		91	90	93	研修受講費、旅費、施設使用料
人件費 B	0	768	7,928	17,754	
職員人工数		0.10	0.72	1.94	
職員人件費		768	5,649	15,491	
会任等人件費			2,279	2,263	
合計 C(A+B)	70	1,446	16,445	37,400	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	46		6,827	12,888	保育対策総合支援事業費補助金(国2/3)
市債					
その他					
一般財源	24	1,446	9,618	24,512	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	保育の質の向上事業費	3D8H
根拠法令	子ども子育て支援法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	三木 陽子
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	公立と私立の保育所等が共通する保育実践上の課題や解消を図るため、保育内容の研究や専門研修を行い、保育の質の向上を図り、子どもが健やかに育つ環境や保護者が安心して子育てできる環境を整える。
事業概要	保育所職員研修(基本・専門研修)の実施、オールあまっ子連絡会議の実施及び保育士等キャリアアップ研修の実施。
実施内容	・保育士等の資質、専門性の向上・公私立保育所の連携の推進 【令和6年度実績】 ・保育所職員研修(43回)を実施し、その内13回の「専門研修」により公私立保育所等の職員の質の向上を図った。 ・公私立保育所施設長が保育の質の向上に向けて協議する「オールあまっ子連絡会」を5回実施し、当連絡会にて施設長向け合同研修を企画し、「子どもの人権と職員集団(チームワーク)」をテーマに実施した。保育士対象の合同研修は「子どもと一緒にできる体を動かす集団遊び」をテーマに研修を行った。その他、年長児交流会の実施し、交流を多く持った。また、保育士同士の人事交流も多く持ち、成果を上げている。 ・尼崎市保育士等キャリアアップ研修は7分野の実施をした。 ・潜在保育士等就職支援研修は、7回実施した(参加者 計81人)。また、現役保育士が参加する「専門研修」の内、実技研修等潜在保育士向けの内容を中心に5回選り、潜在保育士の枠(5人分)を設け、研修の機会とした(参加者計28人)。

②事業成果の点検

目標指標	保育所職員研修参加者数							単位	人		
目標・実績	目標値	1,850	達成年度	—	年度	令和4年度	1,012	令和5年度	1,389	令和6年度	1,574
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ZOOMや動画配信での研修も取り入れ、保育現場における負担軽減にも配慮しながら学びを進めてきた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 受講生から対面形式を求める声が多く、グループワーク等を通し他施設の職員と意見交換することにより、効果的な学びが得られることから集合研修を中心としていくが、研修講師、内容によってオンラインでの受講を検討し、公私立共、多くの職員が研修を受けられるよう実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	8,169	8,806	8,786	10,026	
報償費	756	722	674	871	研修に係る講師謝礼等
旅費	1	6	7	8	公開保育等で職員の移動に伴う旅費
需用費	88	71	103	89	資料や研修で使用する材料費等
委託料	7,152	7,850	7,850	8,850	キャリアアップ研修事業の委託費
その他	172	157	152	208	会場借用やZOOM契約、保険料等
人件費 B	25,216	43,440	59,345	61,215	
職員人工数	3.44	5.50	7.57	7.53	
職員人件費	25,216	40,735	57,259	58,430	
会任等人件費		2,705	2,086	2,785	
合計 C(A+B)	33,385	52,246	68,131	71,241	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,237	4,518	4,597	5,006	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	29,148	47,728	63,534	66,235	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	保育料納付環境整備事業費	3D93
根拠法令	子ども・子育て支援法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	こども入所支援担当	所属長名	高田 十美子
---	---------	---	-----------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染拡大予防の観点による「新しい生活様式に沿った行政サービスの推進」の一環として、キャッシュレス納付などを導入し、多様な納付環境を整える中で、保育料の滞納抑制に努める。
事業概要	保育料の納付方法について、コンビニ納付やキャッシュレス決済を導入し、保育料の多様な納付方法の拡充を図る。
実施内容	保育料の納付書払いについては、保護者が共働きのため金融機関窓口の開設時間に出向けないといった事例があり、コンビニ納付等についての要望は強かった。そのため、令和3年10月から、コンビニ収納やゆうちょ銀行での納付書納付を開始するとともに、新型コロナウイルス感染予防のため、同時にPayPayやLINEPay、モバイルレジなどキャッシュレス決済の導入を進め、保育料の多様な納付方法の拡充を図り、現年度分の収納率の維持・向上を図った。 なお、過年度分についても、訪問や電話、来所の際の納付指導、債務者の意向を踏まえた分納誓約、保護者の申し出による児童手当の保育料への充当、必要に応じ差し押さえを行うなど、状況に応じた取組を行った。

②事業成果の点検

目標指標	児童福祉費負担金現年度収納率								単位	%
目標・実績	目標値	98.5	達成年度	令和9年度	令和4年度	99.1	令和5年度	99.3	令和6年度	99.7
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 令和3年10月より新たにコンビニ及びゆうちょ銀行での収納を実施できるようにした。また、同時にPayPayやLINEPay、モバイルレジなどキャッシュレス決済の導入を進め、保育料の多様な納付方法の拡充を図った。これらにより、現年度収納率は、昨年度に引き続き99.7%と債権管理計画に掲げる目標収納率を上回った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 口座振替勧奨や金融機関での納付に加え、令和3年10月より開始したゆうちょ銀行の口座振替及び納付書納付、コンビニ収納、キャッシュレス納付などを推進し、納期内納付を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,379	1,369	1,670	2,229	
需用費	106	123	128	360	
役務費	1,243	1,246	1,234	1,869	
委託料	30		308		
人件費 B	920	408	2,297	4,392	
職員人工数	0.12	0.07	0.39	0.55	
職員人件費	920	408	2,297	4,392	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,299	1,777	3,967	6,621	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,299	1,777	3,967	6,621	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	公立保育所運営事業費	3G1K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和23年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			
局	こども青少年局	課 保育運営課	所属長名	三木 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	公立保育所を利用する児童に対し、充実した保育サービスを提供し、児童及びその保護者が安心して、保育所に通所できるよう努める。
事業概要	保育を必要とする就学前児童に対して、保育材料の購入及び給食の実施など、充実した保育を実施する。
実施内容	1 保育所運営事業 ①保育材料及び保育備品の購入経費 ②保育所事務用品の購入経費 ③児童の健診 ④リーフレット印刷経費 ⑤保育所安全管理業務委託 ⑥園外保育事業経費 2 給食事業 ①給食材料費 ②給食業務従事者の検便 ③給食材料の放射性物質検査 3 実習生受け入れ事業 実習生受け入れに係る消耗品購入経費

②事業成果の点検

目標指標	—(事業内容が管理運営に係るものであり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・保護者の就労等により、保育の必要児童を受け入れ、保育材料及び保育備品の購入や、給食の提供などを実施し、通常保育、障害児保育など、保育サービスの充実に取り組んだ。 ・児童の健康診断等を実施し、児童の健康管理に努めた。 ・待機児童解消に向けて、定員以上の受入可能な保育所(次屋・塚口・武庫南・園田保育所)において、定員以上の児童を受け入れ、定員の弾力化対応を行った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者の就労等により、保育の必要児童を受け入れ、充実した保育サービスを実施し、子どもの健やかな成長と安心・安全の確保に引き続き取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	118,302	118,640	116,971	114,865	
需用費	112,251	114,628	112,923	109,512	保育材料、給食用食材等
役務費	1,478	1,414	1,475	1,690	通信運搬費、各種検査手数料等
委託料	1,046	225	211	218	安全管理業務等
使用料及び賃借料	2,729	1,828	1,921	3,004	複写機賃借、園外保育バス賃借等
備品購入費	798	545	441	441	
人件費 B	1,983,437	1,829,074	1,798,568	1,896,592	
職員人工数	195.07	176.17	169.69	162.78	
職員人件費	1,467,454	1,337,842	1,319,117	1,281,214	
会任等人件費	515,983	491,232	479,451	615,378	
合計 C(A+B)	2,101,739	1,947,714	1,915,539	2,011,457	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	5	8	7	4	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他	41,287	39,545	37,113	40,085	給食費及び保育材料保護者負担等
一般財源	2,060,447	1,908,161	1,878,419	1,971,368	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	公立保育所地域子育て支援事業費	3G21
根拠法令	地域子育て支援事業実施要項	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	20 保育所費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	三木 陽子
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子化・核家族の増加、また、近所付き合いも希薄になっていることに伴い、育児の伝承がなくなり、インターネット等での情報の氾濫により育児不安を持つ家庭が増えていることから、子育て家庭への支援が必要である。
事業概要	公立保育所が培ってきた子育てのノウハウを地域に提供するため、地域の親子を対象とする保育体験学習事業や保育所園庭開放、育児相談等、地域の子育て家庭を支援するための事業を実施する。
実施内容	1 保育体験学習 <令和6年度実績> 参加延べ人数：183人 在宅の親子を対象に9所の保育所でⅠ期、Ⅱ期ともに5回(各期5組程度)実施する。 親子で同年齢のクラスに入り、遊び(体操、触れ合い遊び、戸外遊び、制作等)や給食を体験した。 2 夢ルーム <令和6年度実績> 参加延べ人数：112人 在宅の0歳児(第1子)を対象に6所で前期、後期ともに4回(各期8組程度)実施する。 触れ合い遊び、手遊び、絵本、健康や離乳食についてのテーマで実施した。 3 園庭開放 <令和6年度実績> 参加人数：保護者 367人、子ども 395人 週に2回～3回実施 保育所の園庭で親子で自由に遊ぶ。遊びのレシピは各所で用意する。 4 育児相談 <令和6年度実績> 相談件数 381件 電話による相談や、保育所見学时に相談を受けた。

②事業成果の点検

目標指標	参加(保護者を含む)延べ人数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）							単位	人	
目標・実績	目標値	2,634	達成年度	毎年度	令和4年度	1,047	令和5年度	1,257	令和6年度	1,438
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) 保育体験や夢ルームに参加する保護者が、同年齢の保育所の子どもの様子を見たり、保育士の子どもへの関わり方を見たりすることで、子育てのノウハウや遊び方のヒントを得ることができ、地域の家庭の子育て力の向上につなげることができた。また、応募方法等について検討を行い、後期の事業よりwebフォームからの受付に変更し、利用者の利便性を図った。 事業の参加者が伸び悩んでおり、同年齢の子どもを持つ保護者同士が交流できるよう、引き続き参加者を増やすための取組を進めていく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 同年齢の子どもを持つ保護者同士が交流しつながることができる場として事業を提供できるよう、事業の参加者を増やしていく。 令和8年度からこども誰でも通園制度が本格実施の予定で、こども誰でも通園制度の施行に伴い、地域子育て支援事業が整理される可能性があることから、制度構築の動向を見ながら、今後の子育て支援事業のあり方について検討していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	127	69	159	230	
需用費	98	42	132	207	
役務費	29	27	27	23	保険料
人件費 B	41,825	49,988	42,598	59,177	
職員人工数	5.52	5.23	4.29	5.84	
職員人件費	41,825	39,168	32,770	45,775	
会任等人件費		10,820	9,828	13,402	
合計 C(A+B)	41,952	50,057	42,757	59,407	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	51	44	41	183	子育て支援事業収入
一般財源	41,901	50,013	42,716	59,224	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	一時預かり事業費(公立分)	3G23	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			
局	こども青少年局	課 保育運営課、保育管理課、こども入所支援担当	所属長名	三木 陽子、山崎 智宏、高田 十美子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	家族の在り方の変様に伴い、短時間の就労機会や家族の病気、更には保育のための精神的負担の解消など、多様な保護者のニーズに対する支援を行うため、子育て中の親子を対象に、家庭保育が一時的に困難となった児童を保育所で保育することにより、保護者の子育てに対する負担感を軽減する。
事業概要	公立保育所(北難波・大西・塚口・武庫東・園田)において、生後6か月から就学前までの児童を対象に一時預かり事業を実施する。
実施内容	1 非定型的保育サービス事業 保護者の短時間又は断続的な労働、職業訓練、就学等により家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児の預かりを実施する。 2 緊急保育サービス事業 保護者の傷病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭その他やむを得ないと認められる事由により、緊急かつ一時的に家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児の預かりを実施する。 3 私的理由による保育サービス事業 保護者の育児等に伴う心理的又は肉体的な負担の解消等の私的な理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児の預かりを実施する。 ・利用料 0歳児 2,800円 1～2歳児 2,500円 3～5歳児 2,000円 (給食費を含む) ・利用時間・曜日 平日(月～金)の9時～17時

②事業成果の点検

目標指標	一時預かり事業を利用した人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	2,053	令和5年度	2,875	令和6年度	3,914
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 北難波・大西・塚口・武庫東・園田保育所において、多様な保護者のニーズに対応するため、一時預かり事業を実施し、保護者の子育てに対する負担感の軽減に努めるなど、保育サービスの充実に取り組んだ。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 老朽化した公立保育所の建替え時には、新たに一時預かり事業を行うための保育室を設置し、全ての公立保育所において一時預かり保育事業を実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,090	1,175	1,405	1,507	
需用費	657	829	972	944	保育材料、食材
役務費	433	346	433	563	保険料
人件費 B	24,123	41,051	27,969	33,932	
職員人工数	2.09	3.57	2.31	2.84	
職員人件費	15,812	27,395	16,777	19,623	
会任等人件費	8,311	13,656	11,192	14,309	
合計 C(A+B)	25,213	42,226	29,374	35,439	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	8,646	10,098	10,638	10,494	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他	5,020	7,211	9,333	4,698	一時預かり利用料(こども入所支援担当)
一般財源	11,547	24,917	9,403	20,247	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	延長保育事業費(公立分)	3G2A	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市立保育所延長保育事業実施要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			
局	こども青少年局	課 保育運営課、保育管理課、こども入所支援担当	所属長名	三木 陽子、山崎 智宏、高田 十美子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育の利用ニーズに対応するため、全公立保育所において、午後7時までの延長保育を実施し、児童の保育を保障し、乳幼児の福祉の増進を図る。
事業概要	全公立保育所で午後7時までの延長保育を実施し、そのうち、1所においては午前7時からの午前延長保育も実施する。
実施内容	1 保育標準時間認定を受けた方 (1) 午前延長保育 午前7時から午前7時30分まで(大西保育所で実施) (2) 午後延長保育 午後6時30分から午後7時まで(全公立保育所で実施) 2 保育短時間認定を受けた方 (1) 開所時刻前の延長保育 午前7時から午前7時30分まで(大西保育所で実施) (2) 開所時刻から閉所時刻までの延長保育 午前7時30分から午前8時30分までと午後4時30分から午後6時30分まで(全公立保育所で実施) (3) 開所時刻後の延長保育 午後6時30分から午後7時まで(全公立保育所で実施)

②事業成果の点検

目標指標	延長保育事業を利用した人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	7,484	令和5年度	6,911	令和6年度	7,214
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 保護者の就労形態の多様化に対応するため、全公立保育所において延長保育事業を実施し、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図るなど、保育サービスの充実に取り組んだ。										
	<実績> 令和4年度(午前) 727人 (午後)6,757人 令和5年度(午前) 794人 (午後)6,117人 令和6年度(午前) 631人 (午後)6,583人										
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者の就労形態が多様化していることから、引き続き通常保育時間外における延長保育事業を実施し、保護者が安心して就労、子育てができる環境を提供するとともに、児童福祉の向上を図る。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,626	1,464	1,400	1,206	
需用費	1,626	1,464	1,400	1,206	保育材料、食材
人件費 B	49,647	21,797	20,923	24,068	
職員人工数	6.12	2.70	1.80	2.75	
職員人件費	45,700	19,502	16,777	19,889	
会任等人件費	3,947	2,295	4,146	4,179	
合計 C(A+B)	51,273	23,261	22,323	25,274	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,229	1,131	1,106	1,206	延長保育事業収入(こども入所支援担当)
一般財源	50,044	22,130	21,217	24,068	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	公立保育所地域活動事業費	3G2K
根拠法令	次世代育成支援行動計画	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成元年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	20 保育所費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	三木 陽子
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域の財産である公立保育所を活用し、公立保育所が地域に根ざした施設の役割を担っていくことを目指す。
事業概要	公立保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用し、地域の需要に応じた幅広い活動を行うことにより、児童の福祉向上を図る。
実施内容	公立保育所が地域に密着し、地域住民のために活動や情報を発信するとともに次のような事業を実施する。 ① 地域における世代間交流事業 地域の高齢者施設や老人クラブ等を訪問したり、保育所に招いたりし、保育所児童と一緒に保育所での遊びを通して交流する。 ② 地域における異年齢児交流事業 地域の就学前の子どもと保護者を招き、保育所児童と一緒に保育所での遊びを通して交流する。 <地域住民参加者数> 令和4年度 156人(新型コロナウイルス感染防止のため、参加人数の制限・時間の短縮・ふれあいを避けながら、手指の消毒や部屋の換気など、基本的な感染症対策を十分に行ったうえで実施) 令和5年度 211人(新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、基本的な感染症対策を行ったうえで、従来通りの内容で実施) 令和6年度 163人(基本的な感染症対策を行ったうえで、従来通りの内容で実施)

②事業成果の点検

目標指標		保育所事業への地域の人々の参加数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	156	令和5年度	211	令和6年度	163
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和6年度は、基本的な感染症対策を行いながら従来通りの事業を実施し、地域の親子や高齢者とのふれあいの時間をもつことができた。しかし、台風の影響で中止となったり、高齢者施設が移転したり等の理由から、地域の参加者数が伸び悩んでいる。各保育所で年間2回実施するため、1回目の反省をもとに、2回目は高齢者施設だけでなく児童の祖父母にも対象者を広げたことで、参加者数が増えた保育所もあった。対象者を拡大することや地域への発信の仕方等、各保育所での工夫が必要である。また、講師謝礼について、講師の実績に見合わない金額であることから、依頼できない状況になっていることも課題である。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団の場合への参加に不安を感じる方がいると思われるため、安心して参加してもらえるように、引き続き基本的な感染症対策は行っていく。公立保育所は、地域の児童や高齢者と交流できる貴重な場であるため、積極的に実施することで、地域に根ざした施設としての役割を担っていく。参加者数の増加に向けて、引き続き、園庭開放や保育体験の参加者に呼びかけを行っていくとともに、近隣の法人保育園や小規模保育事業所等にも呼びかけることを検討していく。講師については、各地域生涯学習プラザで活動しているグループに依頼する等、地域資源を活用しつつ、地域とのつながりを深めていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	324	316	296	301	
報償費	85	80	75	80	交流事業に招く人形劇や演技者への講師謝礼等
需用費	233	230	215	216	交流事業に使用する消耗品
役務費	6	6	6	5	参加する地域の方に対する保険
人件費 B	24,735	20,265	20,265	16,569	
職員人工数	3.28	2.26	2.26	1.68	
職員人件費	24,735	19,183	19,183	13,332	
会任等人件費		1,082	1,082	3,237	
合計 C(A+B)	25,059	20,581	20,561	16,870	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	25,059	20,581	20,561	16,870	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	食育推進事業費	3G2Q	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	食育基本法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			
局	こども青少年局	課 保育運営課	所属長名	三木 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市食育推進計画に基づき、公立保育所入所児童及び保護者を対象に、食の重要性について継続して発信し、家庭と連携した取組を実施していく必要がある。保育所において、楽しく食べる体験を中心とした食育を推進することで、家庭においても食に対する意識が高まり、子どもの健やかな心と身体の発達に資することを目的とする。
事業概要	公立保育所において、菜園活動や料理活動、さらには栽培して収穫した野菜を給食に取り入れるなど、特色ある給食の実施や保護者へ食育の情報を発信するなどして食育を推進する。
実施内容	全公立保育所で、児童が野菜の栽培から収穫(菜園活動)を行い、その収穫物を活用した料理活動や給食に取り入れたアレンジ給食、さらには、お楽しみ給食、お弁当箱給食など楽しく食べる経験を目指した食育活動を実施する。さらに、季節に合わせた行事食を取り入れた「なかよし給食」を実施するなど、特色ある給食の実施にも取り組んでいる。 それらの姿を家庭へ情報発信し、家庭と連携した食育を推進する。 【情報発信方法】 保育所だより、連絡ノート、展示食やデジタルフォトフレーム・写真掲示、献立表、よい子ネット、収穫物の掲示等

②事業成果の点検

目標指標	実施保育所数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	所	
目標・実績	目標値	15(全保育所)	達成年度	毎年度	令和4年度	17	令和5年度	16	令和6年度	15
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・全公立保育所で月1回以上、菜園活動や保育での実践活動、地産地消給食、たっぷり野菜の日給食など様々な楽しく食べる体験を通した特色ある給食を実施した。 ・コロナ禍で実施を見合わせていた保育における調理活動が再開できたことで、児童が食の楽しさを体験する幅が広がり、家庭で取り組みやすい食育の情報発信の機会が増えた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) 今後も全公立保育所で、菜園活動や特色ある保育所給食を中心とした楽しく食べる体験を目指した食育の推進を行う。 家庭への情報発信については、児童が給食を通じて積み重ねた楽しく食べる体験をきっかけに、自宅で調理、家庭での会話、食事づくりへの関心が高められる効果的な情報発信を検討し、子育て家庭の支援を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	204	178	152	187	
需用費	204	178	152	187	野菜苗等の材料費
人件費 B	116,050	74,961	83,503	86,202	
職員工数	12.08	8.53	8.75	7.32	
職員人件費	92,379	61,977	68,369	58,006	
会任等人件費	23,671	12,984	15,134	28,196	
合計 C(A+B)	116,254	75,139	83,655	86,389	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	116,254	75,139	83,655	86,389	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	一時預かり事業補助金	3L1C	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市法人保育施設等一時預かり事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成3年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	山崎 智宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	核家族化に伴い、短時間の就労機会や家族の病気、さらには保育のための精神的負担の解消など多様な保護者のニーズに対する子育て支援を行う。
事業概要	一時預かり事業を実施する法人保育施設等に助成を行う。
実施内容	一時預かり事業には次の3つの事業があり、実施する施設に助成を行う。 (1) 非定型的保育サービス事業:保護者の短時間又は断続的な労働、職業訓練、就学等により家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児 (2) 緊急保育サービス事業:保護者の傷病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭その他やむを得ないと認められる事由により、緊急かつ一時的に家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児 (3) 私的理由による保育サービス事業:保護者の育児等に伴う心理的又は肉体的な負担の解消等の私的な理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児 【実績】 令和4年度 法人保育園等32施設 利用者数延べ8,755人 令和5年度 法人保育園等32施設 利用者数延べ9,280人 令和6年度 法人保育園等33施設 利用者数延べ9,588人

②事業成果の点検

目標指標	一時預かり保育を実施する法人保育施設等(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	32	令和5年度	32	令和6年度	33
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) (3年度8,392人から4年度8,755人)前年度から約4%増 (4年度8,755人から5年度9,280人)前年度から約6%増 延べ利用人数は前年度から約3%増(5年度9,280人から6年度9,588人)と増加傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症前のピーク時に比べると大幅に減少したままである。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 法人保育施設等における一時預かり事業の実施は、多様化する保育ニーズへの対応につながっている。したがって、児童の健やかな成長を支援するため、今後も継続実施が必要と考えられる。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	62,607	73,455	86,461	83,648	
負担金補助及び交付金	62,607	73,455	86,461	83,648	
人件費 B	3,872	2,385	2,611	3,385	
職員人工数	0.34	0.16	0.16	0.22	
職員人件費	2,606	969	983	1,757	
会任等人件費	1,266	1,416	1,628	1,628	
合計 C(A+B)	66,479	75,840	89,072	87,033	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	44,347	65,474	79,559	65,960	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	22,132	10,366	9,513	21,073	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	法人保育施設等特別保育事業等補助金	3L1D
根拠法令	尼崎市延長保育事業補助金交付要綱等	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和56年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設等入所児童及びその保護者、地域の親子や高齢者を対象とし、延長保育や障害児保育などの保育ニーズの多様化に対応した保育サービスの充実を図るとともに、待機児童解消のための受け入れを促進する。
事業概要	多様化する保育ニーズへの対応や、法人保育施設等の保育内容の向上を図るために補助を行う。
実施内容	【令和6年度実績】 法人保育施設等では、保育ニーズに対応して、障害児保育、延長保育等を実施した。また、待機児童の解消を図るため、定員の弾力化を実施し、児童の受け入れを行った。 <法人保育園> ・延長保育事業(国庫・県費補助事業) 68園 延べ98,746人 受け入れ 82,341,847円 ・待機児童解消事業(市単独事業) 49園 延べ5,243人 104,860,000円 ・障害児保育事業(市単独事業) 55園 延べ2,583人 191,503,620円 ・地域活動事業(市単独事業) 43園 73事業 8,959,595円 <認定こども園> ・延長保育事業(国庫・県費補助事業) 16園 延べ19,694人 受け入れ 14,053,748円 ・待機児童解消事業(市単独事業) 18園 延べ2,586人 51,720,000円 ・障害児保育事業(市単独事業) 15園 延べ849人 62,944,860円 <地域型保育事業所> ・延長保育事業(国庫・県費補助事業) 7園 延べ 1,679人 受け入れ 2,653,533円 ・待機児童解消事業(市単独事業) 25事業所 延べ887人 17,740,000円

②事業成果の点検

目標指標	延長保育事業を実施する法人保育施設等(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	施設	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	100	令和5年度	118	令和6年度	91
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・多くの施設が待機児童解消のための定員を超えての受け入れ促進、障害児保育、延長保育など多様な保育ニーズに対応し、保育サービスを行っている。 ・保育施設のノウハウを生かした世代間交流や異年次交流等の事業展開による地域住民との交流は、児童にとって貴重な体験になっている。 ・教育・保育施設では、特別な支援を必要とする児童数が増加しているが、現在の障害児保育事業は平成15年度以降、児童一人当たりの補助金額を変更していない状況であり、昨今の物価高や人件費の高騰等により、こうした児童の受入体制を確保することが更に困難となっている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 障害児保育事業については、保育現場のニーズ等を踏まえつつ、加配保育士の配置を補助要件とすることも含め、補助金の見直しを検討する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	423,798	485,204	536,777	502,176	
負担金補助及び交付金	423,798	485,204	536,777	502,176	
人件費 B	7,650	19,689	20,359	7,588	
職員人工数	0.73	2.40	2.40	0.61	
職員人件費	5,595	17,396	17,740	4,871	
会任等人件費	2,055	2,293	2,619	2,717	
合計 C(A+B)	431,448	504,893	557,136	509,764	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	49,320	49,450	78,782	78,442	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	382,128	455,443	478,354	431,322	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	法人保育施設等児童検診助成事業補助金	3L1E	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市法人保育施設等児童検診助成事業実施要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和61年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	山崎 智宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	眼科及び耳鼻科検診への助成や相談業務を通じて、法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)に入所する児童の健康管理の徹底を図る。
事業概要	法人保育施設等に入所している児童の眼科及び耳鼻科検診に要した経費の一部を助成する。
実施内容	法人保育施設等に入所している児童の健康管理の充実を図るため、眼科及び耳鼻科検診に要した経費の一部を助成する。 【制度内容】 (①と②の合計額) ①基本手当:(1科あたり) 23,600円【市負担】 ②相談業務等の通年随時対応:(1科あたり) 23,600円/半期【市負担】 ③在籍児童数に応じた検診経費:(1科あたり) 201円/人【法人負担】 <令和4年度実績> <眼科検診> 113施設で実施 <耳鼻科検診> 113施設で実施 <令和5年度実績> <眼科検診> 115施設で実施 <耳鼻科検診> 115施設で実施 <令和6年度実績> <眼科検診> 114施設で実施 <耳鼻科検診> 114施設で実施

②事業成果の点検

目標指標	事業を実施する法人保育施設等数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	113	令和5年度	115	令和6年度	114
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 法人保育施設等138園中、114園において、眼科及び耳鼻科検診を実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 法人保育施設等に入所している児童の健康管理の充実を図るため、今後も事業を実施していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	16,001	16,284	16,142	18,486	
負担金補助及び交付金	16,001	16,284	16,142	18,486	
人件費 B	1,686	1,690	1,726	1,757	
職員人工数	0.22	0.22	0.22	0.22	
職員人件費	1,686	1,690	1,726	1,757	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	17,687	17,974	17,868	20,243	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	17,687	17,974	17,868	20,243	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	経験ある保育士配置促進事業補助金	3L1F
根拠法令	尼崎市経験ある保育士配置促進補助事業実施要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育園では経験・実績が豊富な保育士の確保は非常に難しいため、保育の質の向上のために経験豊かな保育士の配置が促進されるように支援を行う。平成21年度以降に民間移管した法人保育園入所児童及びその保護者を対象とし、経験年数の多い保育士を増やすことで、保護者の安心感と保育の更なる質の向上を図る。
事業概要	平成21年度以降、民間移管した法人保育園においては、一定の経験年数を有する保育士の配置を移管条件としており、保育士経験10年以上の保育士の配置に対して、移管後5年間補助を行う。
実施内容	保育士経験10年以上の保育士を配置する民間保育所へ補助金を交付する。経験実績のある保育士の確保を促進するため、5年間補助を行う。 【制度内容】1人当たり50,000円/月 ・定員60人未満 2人 ・定員60人以上90人未満 3人 ・定員90人以上 4人 (上限を満たしていない場合は、その人数) 【令和4年度実績】 補助対象 4園 ①60人定員(令和元年度移管園) ②120人定員(令和2年度移管園)③90人定員(令和3年度移管園)④45人定員(令和4年度移管園) 【令和5年度実績】 補助対象 5園 ①60人定員(令和元年度移管園) ②120人定員(令和2年度移管園)③90人定員(令和3年度移管園)④45人定員(令和4年度移管園)⑤80人定員(令和5年度移管園) 【令和6年度実績】 補助対象 5園 ①120人定員(令和2年度移管園)②90人定員(令和3年度移管園)③45人定員(令和4年度移管園)④80人定員(令和5年度移管園)⑤135人定員(令和6年度移管園)

②事業成果の点検

目標指標	民間移管園で補助対象職員が勤務する法人保育施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	4	令和5年度	5	令和6年度	5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 経験年数の豊富な職員を施設に配置することを促し、保護者の安心感、保育の質を向上することにつながっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続き法人保育施設に補助金を支出し、更なる保育の質の向上を促す。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	6,550	5,300	8,800	7,800	
負担金補助及び交付金	6,550	5,300	8,800	7,800	
人件費 B	843	845	863	878	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	843	845	863	878	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	7,393	6,145	9,663	8,678	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	7,393	6,145	9,663	8,678	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	児童福祉施設運営支援事業補助金	3L1G
根拠法令	巨崎市児童福祉施設(保育所、幼保連携型認定こども園)運営支援事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	孤立しがちで子育ての指導助言を必要とする親が増えている中、職員を加配し子育て支援を促進することで、保育の質の向上につなげる。 法人保育施設(保育園、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園)の入所児童及びその保護者を対象とし、職員を加配し子育て支援を促進することによって、保育の質の向上につなげる。
事業概要	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準以上に配置している法人保育施設に対して、補助を行うことにより、利用者の処遇の向上を図る。
実施内容	施設の配置基準を上回る実人数について、法人保育施設に補助金を交付する。 【制度内容】 次のA,Bにより算定した額の合計額を補助金として支払う。 ・A交付額＝加配人数×90千円 (ただし、職員1人当たりの平均勤続年数が11年以上の施設にあっては、108千円とする。) ・B交付額＝加配人数×8/15×30千円 【令和4年度実績】 法人保育園 61園 幼保連携型認定こども園 13園 保育所型認定こども園 1園 【令和5年度実績】 法人保育園 67園 幼保連携型認定こども園 13園 保育所型認定こども園 1園 【令和6年度実績】 法人保育園 68園 幼保連携型認定こども園 13園 保育所型認定こども園 3園

②事業成果の点検

目標指標	事業を実施する法人保育施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	75	令和5年度	81	令和6年度	84
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 法人保育施設において、職員を加配し、子育て支援を促進することで保育の質の向上につながるため、効果がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 児童福祉施設運営支援事業は、保育の質を向上させるために必要な取組であり、継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	37,835	41,820	40,019	45,435	
負担金補助及び交付金	37,835	41,820	40,019	45,435	
人件費 B	1,112	1,137	1,197	1,244	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	849	845	863	878	
会任等人件費	263	292	334	366	
合計 C(A+B)	38,947	42,957	41,216	46,679	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	38,947	42,957	41,216	46,679	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	保育定員弾力化緊急支援事業費	3L1I
根拠法令	保育定員弾力化緊急支援事業補助金交付要綱等	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成31年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育施設の定員拡大を促進し、待機児童の解消を図るとともに、保育の質の維持・向上と保育の質の確保を進める。
事業概要	保育の受け皿拡大を図るため、既存の法人保育施設が、定員拡大を行う場合に要する備品、施設改修費等に要する経費を補助することにより、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることのできる環境の維持・向上を図る。
実施内容	既存の法人保育施設が定員弾力化により、2・3号認定の受入児童数(年間平均)を前年度と比較して2人以上拡大した場合に、保育の質を確保するための小型遊具や保育士等の研修費用の一部を補助する。 【制度内容】 拡大した受入児童数1人あたり200千円(うち研修は100千円が限度)の2/3を上限に補助 【実績】 ・令和4年度 法人保育園 6園、2,579,000円、認定こども園 1園、1,200,000円 ・令和5年度 法人保育園 7園、2,859,000円 ・令和6年度 法人保育園 4園、1,911,000円、認定こども園 1園、808,000円

②事業成果の点検

目標指標	事業を実施する法人保育施設数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標の実績値のみを設定)								単位	施設	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	7	令和5年度	7	令和6年度	5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 待機児童解消が大きな課題となる中、法人保育施設等が本補助金を受入児童数拡大に要する保育用品の購入や保育士等の研修費用に活用しており、事業開始当初から合計287人(内訳:初年度78人、2年目74人、3年目47人、4年目41人、5年目24人、6年目23人)の定員弾力化及び利用定員の拡大に寄与している。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 待機児童数は減少傾向にあるものの解消はされておらず、既存の保育施設等に軸足を置いた待機児童対策に取り組む。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	3,779	2,859	2,719	2,040	
負担金補助及び交付金	3,779	2,859	2,719	2,040	
人件費 B	1,118	1,106	1,137	1,244	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	849	843	845	878	
会任等人件費	269	263	292	366	
合計 C(A+B)	4,897	3,965	3,856	3,284	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	1,888	1,429	955	1,020	保育環境改善事業補助金(県1/2)
市債					
その他					
一般財源	3,009	2,536	2,901	2,264	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	保育の量確保事業費	3L1J	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育企画課	所属長名	山根 大輔

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育の供給量が不足している地域に、保育施設等を新規開設する事業者を公募し、保育定員(2・3号認定)を増やすことで待機児童数を減らすもの。
事業概要	保育施設等の利用状況や待機児童数等を踏まえ、必要な保育の量を確保するために、事業者への整備費用の補助を行う。
実施内容	待機児童の状況や保育施設等の利用状況を踏まえる中で、増加傾向にある保育ニーズに対応するために、保育施設等の設置及び運営を行う事業者に対し、国庫補助金を活用して、施設整備費や改修費等の一部を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	保育施設等待機児童数(翌年度当初)	単位	人
目標・実績	目標値 0 達成年度 令和8年度 令和4年度 48 令和5年度 11 令和6年度 6		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 待機児童の状況や保育施設等の利用状況を踏まえた上で、必要な保育の量を確保するため、令和5年度に認可保育所(4か所)の設置運営事業者の公募を行い、令和7年4月までに360人の定員を確保した。 【認可保育所(令和7年4月1日までに開設)】 にこにこ保育園下坂部(定員90人)、わかばの森保育園(定員90人)、園田にじろキッズ保育園(定員90人)、にこにこ保育園猪名寺(定員90人) 【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 待機児童(令和7年4月時点で6人)の解消に向けて保育定員の増加を図ってきたが、就学前児童数の減少の一途にあることや、今後、将来的な保育ニーズの頭打ちが想定されることから、定員の弾力化や幼稚園等の預かり保育の推進、公立保育所での受入の増など、既存の保育施設等に軸足を置いた待機児童対策に取り組むものとする。		

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	401,424	571,523	826,083	0	
需用費	64	64			
使用料及び賃借料	2				
負担金補助及び交付金	401,358	571,459	826,083		尼崎市法人保育園施設整備事業補助金
人件費 B	20,366	17,963	8,474	0	
職員人工数	2.33	1.97	1.08		
職員人件費	17,859	15,132	8,474		
会任等人件費	2,507	2,831			
合計 C(A+B)	421,790	589,486	834,557	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	373,879	506,694	742,700		就学前教育・保育施設整備交付金(国8/9)
市債					
その他					
一般財源	47,911	82,792	91,857	0	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	保育環境改善事業費	3L1K
根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成8年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様化する保育ニーズへの適切な対応や老朽化した保育施設の環境改善、待機児童の解消等を適切に進め、より効率的な保育所運営を行うため、公立保育所の民間移管を推進する。また、老朽化した法人保育園の保育環境の改善を図るため、国交付金を活用して、施設の建替えや大規模改修を行う法人保育園に対して、費用の一部を補助する。
事業概要	公立保育所の民間移管において、移管後の保育園で、保育サービスの充実及び保育環境の改善等に取り組む。また、増改築、改築及び大規模改修を行う法人保育園に対し、費用の一部を助成することにより、保育環境の改善を図る。
実施内容	1 公立保育所の民間移管<令和6年度実績> 三者協議会：円滑な民間移管を実施していくために、旧神崎、旧元浜、旧七松及び旧南武庫之荘保育所において、保護者の代表、法人及び市の三者で、保護者が不安や疑問に思われていることなどについて協議を行った。 (旧神崎：4回、旧元浜：3回、旧七松：3回、旧南武庫之荘：7回) 2 保育環境改善事業 法人保育園に対する施設整備補助：国の就学前教育・保育施設整備交付金等を活用して、増改築及び大規模改修を行う法人保育園に対し、その費用の一部を助成し、保育環境の改善及び待機児童の解消を行った。 (令和6年度実績：増改築事業2園、大規模改修1園)

②事業成果の点検

目標指標	—（求める成果が多岐にわたり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）							単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 （達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況： — ） ・「第4次 保育環境改善及び民間移管計画」に基づき、南武庫之荘保育所の民間移管や見守り保育を実施し、多様化する保育ニーズへの適切な対応や老朽化した保育施設の環境改善等を行った。 ・外部委員から成る「保育所のあり方懇話会」を設置し、現行方針の課題等に係る意見を聴取した。 ・昨今の保育環境を取り巻く社会情勢の変化等に対応するため、公立保育所の担うべき役割等の整備が必要である。 【今後の取組方針】（事業の方向性： 改善） ・当該事業は多様化する保育ニーズへの適切な対応や老朽化した保育施設の環境改善、待機児童の解消等を適切に進めるために必要な取組であり、継続して実施する。 ・学識経験者等の外部委員で構成する懇話会の意見を参考に、現行の「公立保育所の今後の基本的方向」の見直しと併せて、今後の民間移管の進め方を整理する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	412,150	649,845	315,010	198,311	
需用費	135	637	189	119	
委託料	517	6,631	3,345	949	
工事請負費	12,001		138,820		南武庫之荘保育所園舎等撤去工事
負担金補助及び交付金	399,490	642,541	172,552	197,138	増改築事業2園、大規模改修1園
その他	7	36	104	105	
人件費 B	21,839	17,116	18,282	10,226	
職員人工数	2.81	2.33	2.33	1.42	
職員人件費	21,539	17,116	18,282	10,226	
会任等人件費	300				
合計 C(A+B)	433,989	666,961	333,292	208,537	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	338,515	563,265	146,640	168,503	就学前教育・保育施設整備交付金(国8/9、県2/3)
市債	27,500	24,700	138,600	22,800	社会福祉施設整備事業債
その他					
一般財源	67,974	78,996	48,052	17,234	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	実費徴収に係る補足給付事業費	3L1M	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	山崎 智宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設等に入所した、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第20条第4項に規定する支給認定保護者(以下、「支給認定保護者」という。)のうち、低所得者で生計が困難である者の子どもの、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もってすべての子どもの健やかな成長を支援する。
事業概要	生活保護世帯等に属する児童の保護者が、法人保育施設等を利用するにあたり、法人保育施設等に支払う実費徴収額(教材費・行事費等に限る)に対し費用の一部を補助する。
実施内容	児童1人当たり月額2,700円を上限に費用の一部を補助する。 【令和4年度実績】 法人保育園 補助対象児童数 63人 477千円 認定こども園 補助対象児童数 27人 213千円 小規模保育事業所 補助対象児童数 8人 65千円 【令和5年度実績】 法人保育園 補助対象児童数 60人 425千円 認定こども園 補助対象児童数 27人 237千円 小規模保育事業所 補助対象児童数 6人 17千円 【令和6年度実績】 法人保育園 補助対象児童数 56人 446千円 認定こども園 補助対象児童数 30人 242千円 小規模保育事業所 補助対象児童数 4人 18千円

②事業成果の点検

目標指標	補助対象児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	98	令和5年度	93	令和6年度	90
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・適正な申請内容であるすべての支給認定保護者に対し補助を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・入所児童の健やかな成長を支援するため、今後も継続実施が必要である。 ・引き続き、法人保育施設等の協力のもと当該補助事業の周知・活用を促進し、子どもの健やかな成長につなげる。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	756	679	706	1,174	
負担金補助及び交付金	756	679	706	1,174	
人件費 B	843	1,690	1,726	878	
職員人工数	0.11	0.22	0.22	0.11	
職員人件費	843	1,690	1,726	878	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,599	2,369	2,432	2,052	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	502	451	626	782	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	1,097	1,918	1,806	1,270	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	保育士確保事業費	3L1N
根拠法令	尼崎市新卒・潜在保育士就労支援事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成30年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課、保育運営課	所属長名	山崎 智宏、三木 陽子
---	---------	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育士の処遇改善等を行うことで、保育士の確保と離職防止を図り、保育の質の維持・向上と保育の量の確保を進める。
事業概要	市内保育施設等に平成30年度以降採用された新卒保育士(保育士登録後1年未満の者)、令和2年度以降に採用された潜在保育士(保育士登録後1年以上経過もしくは特定事業を離職して1年以上経過した者)を対象に、保育士の処遇改善等を行うことで、保育士の確保と離職防止を図り、保育の質の維持・向上と保育の量の確保を進める。
実施内容	①法人が新卒保育士に対して1年目に10万円を支給する場合、市はその全額を助成する。 ②法人が潜在保育士に対して5万円を支給する場合、市はその全額を助成する。 ③尼崎市保育士就職フェアを開催する。 【令和6年度実績】 ①新卒保育士就労支援事業 9,100千円(法人保育園 28園 42人、認定こども園 17園 46人、小規模保育事業所 3園 3人) ②潜在保育士就労支援事業 1,450千円(法人保育園 14園 17人、認定こども園 4園 6人、小規模保育事業所 5園 6人) ③保育士就職フェア 開催日:令和6年7月6日(土)11:00~15:00 場所:あましんアルカイックホール・オクト 参加法人数:49法人 来場者数:67人

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた保育士数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	116	令和5年度	131	令和6年度	120
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)									
	・法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)全138園中、新卒保育士就労支援事業は48園、潜在保育士就労支援事業は23園において補助を実施した。 ・補助を受けた新卒保育士は91人、潜在保育士は29人であった。 ・保育士不足が課題となる中、法人保育施設等が本事業を活用することで、保育士確保に寄与した。 ・保育士就職フェアの来場者数は67人であり、前年度より1人の増加であった。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)									
	・保育士不足は未だ解消されていないため、引き続き新卒・潜在保育士就労支援事業を継続する。 ・保育士不足が課題となる中、保育士の就職を支援するために法人保育施設等と連携して市主催による就職フェアを引き続き実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	10,553	11,927	11,068	11,615	
需用費	132	191	195	195	
使用料及び賃借料	271	259	298	330	
負担金補助及び交付金	10,150	11,477	10,575	11,090	
人件費 B	3,398	1,763	4,316	3,674	
職員人工数	0.44	0.23	0.55	0.47	
職員人件費	3,398	1,763	4,316	3,674	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	13,951	13,690	15,384	15,289	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	13,951	13,690	15,384	15,289	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業費	3L10
根拠法令	尼崎市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成29年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	待機児童解消のため、保育を支える保育士の確保は喫緊の課題であることから、保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を支援することによって、保育士の確保、就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備するとともに、保育の質の維持・向上を図る。
事業概要	国の補助制度を活用して、法人保育施設等が保育士の宿舎を借り上げるための費用に対し助成を行う。
実施内容	5年を限度に月額62,000円を補助基準上限額とし、補助率3/4(上限46,500円)の助成を行う。 実績件数 【令和4年度】 保育士 243名、74園(法人保育園 35園、認定こども園 13園、小規模保育事業所 26園) 【令和5年度】 保育士 281名、79園(法人保育園 40園、認定こども園 12園、小規模保育事業所 27園) 【令和6年度】 保育士 305名、83園(法人保育園 45園、認定こども園 15園、小規模保育事業所 23園)

②事業成果の点検

目標指標		補助を受けた保育士数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	243	令和5年度	281	令和6年度	305
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 事業実施8年目となり、補助金を受けた保育士は事業開始当初の9人(29年度)から、305人(令和6年度)へと増加した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 事業の利用者も増加しており、国の支援を活用しながら、継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	112,215	130,021	138,045	154,566	
負担金補助及び交付金	112,215	130,021	138,045	154,566	
人件費 B	3,359	4,769	4,726	3,318	
職員人工数	0.34	0.48	0.48	0.28	
職員人件費	2,606	3,687	3,766	2,236	
会任等人件費	753	1,082	960	1,082	
合計 C(A+B)	115,574	134,790	142,771	157,884	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	74,789	86,662	91,636	103,044	保育対策総合支援事業補助金(国2/3)
市債					
その他					
一般財源	40,785	48,128	51,135	54,840	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	賃貸物件による保育所等整備支援事業費	3L1P
根拠法令	都市部における保育所等への賃借料支援事業補助金交付要綱等	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成30年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育の受け皿の確保等に必要な措置を講じることで、待機児童の解消を図る。 国や県の補助制度を活用して、法人保育施設等の建物借料と賃借料加算の差額の一部を補助し、施設の安定的な運営を図る。
事業概要	国や県の補助制度を活用し、法人保育施設等の建物借料と賃借料加算の差額の一部を補助する。
実施内容	施設の建物借料が賃借料加算の額の1.5倍を超える施設等(国事業:3倍を超える施設、県事業:2・3号児童の定員を拡大し、1.5倍を超え3倍以下の施設)に、建物借料と賃借料加算の差額の一部(国事業:16,500千円が上限)を補助する。 【令和4年度】 - 国事業:都市部における保育所等への賃借料等支援事業 法人保育園 1園、16,500千円 - 県事業:賃貸物件による保育所等整備支援事業 小規模保育事業所 6事業所、2,556千円 【令和5年度実績】 - 国事業:都市部における保育所等への賃借料等支援事業 法人保育園 1園、16,500千円 - 県事業:賃貸物件による保育所等整備支援事業 小規模保育事業所 5事業所、2,459千円 【令和6年度実績】 - 国事業:都市部における保育所等への賃借料等支援事業 法人保育園 1園、16,500千円 - 県事業:賃貸物件による保育所等整備支援事業 法人保育園 1園、小規模保育事業所 6事業所 5,560千円

②事業成果の点検

目標指標		補助を受けた法人保育施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	7	令和5年度	6	令和6年度	8
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 補助を受けた施設は8施設となり増加した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 施設の安定的な運営に資する事業であり、継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	19,056	18,959	22,060	21,210	
負担金補助及び交付金	19,056	18,959	22,060	21,210	
人件費 B	843	845	845	878	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	843	845	845	878	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	19,899	19,804	22,905	22,088	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	12,276	12,229	12,824	13,355	賃貸物件による保育所等整備支援事業(県2/3・1/2)
市債					
その他					
一般財源	7,623	7,575	10,081	8,733	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	保育士奨学金返済支援事業補助金	3L1Q
根拠法令	尼崎市保育士奨学金返済支援事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和元年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育を担う保育士が不足している状況の中、保育士の処遇改善等を行うことで、保育士の確保と離職防止を図り、保育の質の維持・向上と保育の量の確保を進める。奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内の保育施設等に就職した者を補助対象とし、返済に要した費用の一部を補助することで、就職後の経済支援を行い、保育士の確保と離職防止を図る。
事業概要	奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内の保育施設等に就職した者が、奨学金を返済するために要した費用の一部を補助する。
実施内容	雇用した保育士に対して奨学金返済支援制度を設け、返済補助のための支援金を支給する補助対象施設に対し、対象保育士が当該年度に返済した額の3分の1以内の額(保育士1人あたり年額6万円を上限)を補助金額とし、5年を限度に奨学金返済支援金の一部を助成する。 実績件数 【令和4年度】 39施設、保育士102人 【令和5年度】 41施設、保育士103人 【令和6年度】 40施設、保育士103人

②事業成果の点検

目標指標		補助を受けた保育士数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみ表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	102	令和5年度	103	令和6年度	103
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 補助金を受けた保育士は103人であった。事業実施6年目で申請件数は初年度から39人増加した。(初年度64人、2年目93人、3年目95人、4年目102人、5年目103人、6年目103人)しかし、2年目からは、利用者数が横ばい状態にあり、事業を活用する施設数も横ばい状態である。(初年度24施設、2年目32施設、3年目35施設、4年目39施設、5年目41施設、6年目40施設)										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 本事業の取組は、現在においても奨学金の受給率に大きな変動はない上、物価高騰等で経済的困窮がより深刻なものになっていることを鑑みると、一定の需要があると考えられる。そのため、引き続き実績に見合った事業規模で事業を維持していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	3,883	3,813	3,749	4,760	
負担金補助及び交付金	3,883	3,813	3,749	4,760	
人件費 B	1,303	845	863	878	
職員人工数	0.17	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	1,303	845	863	878	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,186	4,658	4,612	5,638	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,186	4,658	4,612	5,638	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎市保育士・保育所支援センター運営事業費	3L1R	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	—		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育運営課	所属長名	三木 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新卒保育士、潜在保育士等の就職支援や、保育所等への保育士の雇用支援などを行う尼崎市保育士・保育所支援センター「あまのかけはし」を設置し、保育士を安定的に確保することで、保育施設における待機児童の解消を図る。
事業概要	保育施設で働きたい保育士等への就職支援と新たに保育士の就労を求める保育施設への雇用支援を行う。
実施内容	1 保育施設で働きたい保育士等と新たに保育士の就労を求める保育施設とのマッチング業務 (1) 就職を希望する人からの相談受付業務 (2) 保育施設への見学・面接の支援(就職支援コーディネーターによる仲介、また希望により同行) (3) センター事業で就職した方へのアフターフォロー(1か月後アンケート等) 2 潜在保育士等就職支援研修 3 就職フェア 4 保育士支援事業(新卒保育士就労支援事業、潜在保育士就労支援事業、保育所・児童ホーム入所調整時の加算など)の広報

②事業成果の点検

目標指標	支援センターを通じて、求職者が法人保育施設へ就職した件数							単位	件	
目標・実績	目標値	45	達成年度	令和8年度	令和4年度	39	令和5年度	45	令和6年度	46
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 令和4年度目標 25件→(実績)39件(達成) 令和5年度目標 33件→(実績)45件(達成) 令和6年度目標 45件→(実績)46件(達成) 令和5年度は、保育士資格のある市外からの転入者や近隣市在住者への当該事業の取組の周知が不足しており、更なる認知度向上のために、7か月間のWeb広告の掲載を実施した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 就職実績の向上のためには、センターの認知度を向上させ相談者を増加させていくことは必須となる。令和7年度も保育士資格をもつ近隣市在住や転入してきた保育士等への認知度を向上させるため、引き続きWeb広告やその他広報活動を取り組み、潜在保育士の再就職を支援する。また、就職後のアフターフォローにも対応し、離職防止を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,071	4,290	5,095	5,286	
需用費	352	274	339	354	印刷製本費
役務費			24	25	通信運搬費
委託料	1,695	3,992	4,709	4,824	
使用料及び賃借料	24	24	10	70	出張相談会・施設訪問等駐車料金
その他			13	13	会費
人件費 B	18,190	9,089	6,483	5,981	
職員人工数	2.37	1.54	1.25	1.34	
職員人件費	18,190	9,089	6,483	5,981	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	20,261	13,379	11,578	11,267	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	11,336	12,939	11,540	11,041	保育対策総合事業費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	8,925	440	38	226	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	保育体制強化事業費	3L1S
根拠法令	尼崎市保育体制強化事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和5年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け等、保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担を軽減することで、保育士が働きやすい環境を整備し、保育士の確保、就業継続、離職防止を図る。
事業概要	国の補助制度を活用して、保育支援者の配置及び児童の園外活動の見守り等に取り組む法人保育施設等に対して、その費用の全部または一部を補助する。
実施内容	保育士の業務負担を図るため、保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置に必要な費用を補助する。 【制度内容】 1 保育支援者の配置(1か所当たり):100,000円 2 保育支援者が児童の園外活動時の見守り等にも取り組む場合:45,000円 安全管理に知見を有する者として市町村が認めた者に謝金を支払う場合又は委託する場合:45,000円 ※法人保育園及び認定こども園は1及び2の145,000円が上限 小規模保育事業所は2のみが補助対象で45,000円が上限 【令和5年度実績】 法人保育園 38園、38,341千円 認定こども園 10園、12,617千円 小規模保育事業所 12事業所、3,531千円 【令和6年度実績】 法人保育園 46園、38,772千円 認定こども園 12園、16,215千円 小規模保育事業所 12事業所、4,536千円 過年度追加分 1園、1,200千円

②事業成果の点検

目標指標		補助を受けた法人保育施設数(保育支援者の配置が必要な施設)に対しての事業であり、適切な成果指標の設定が困難なため活動指標を設定)							単位	施設
目標・実績	目標値	63	達成年度	令和7年度	令和4年度	—	令和5年度	60	令和6年度	70
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・法人保育施設等70園に対して保育支援者等の配置等に係る費用を補助した。 ・保育士の就業継続及び離職防止が課題となる中、法人保育施設等が本事業を活用して保育支援者等を配置することで、保育体制が強化されるとともに保育士の業務負担が軽減され、働きやすい職場環境の整備に寄与した。(初年度129人、2年目150人)									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・保育士の就業継続及び離職防止のため、国の補助制度を活用して継続して事業を実施し、保育士が働きやすい環境を整備する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	54,492	60,723	74,514	
使用料及び賃借料		3		3	
負担金補助及び交付金		54,489	60,723	74,511	
人件費 B	0	1,521	1,599	1,713	
職員人工数		0.16	0.16	0.17	
職員人件費		1,229	1,255	1,357	
会任等人件費		292	344	356	
合計 C(A+B)	0	56,013	62,322	76,227	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		40,673	46,543	55,882	保育対策総合支援事業費補助金(国1/2)
市債					保育体制強化事業補助金(県1/4)
その他					
一般財源	0	15,340	15,779	20,345	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	医療的ケア児保育支援事業費	3L1W	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市医療的ケア児保育支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和4年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	山崎 智宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設等を利用する医療的ケア児が、適切な医療的ケアやその他の支援を受けられるようにすることで、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。
事業概要	医療的ケア児を受け入れ、看護師等を配置し医療的ケアに従事させる等の取組を行う法人保育施設等に対して、その費用を補助する。
実施内容	医療的ケア児を受け入れ、次の①～③の取組を行う法人保育施設等に対して、その費用を補助する。 ①看護師等の配置:医療機関との連携のもと、対象児童の医療的ケアに従事する保育士・看護師等を配置し、医療的ケアを実施する。 ②研修の受講支援:①の実施にあたり、保育士等が医療的ケアを行うために必要な知識、技能を習得するための研修を受講する。 ③補助者の配置:①の実施にあたり、保育士又は派遣された看護師等を補助し、医療的ケア児の保育を行う保育士等を加配する。 【令和4年度実績】 法人保育園で医療的ケア児1人を受入れ。 補助実績額 3,626,145円 【令和5年度実績】 法人保育園で医療的ケア児2人(補助事業の対象は内1人)を受入れ。 補助実績額 3,964,521円 【令和6年度実績】 法人保育園で医療的ケア児2人(補助事業の対象2人)を受入れ。 補助実績額 6,318,378円

②事業成果の点検

目標指標	医療的ケア児の受入れ人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	1	令和5年度	2	令和6年度	2
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・法人保育園において、保育を必要とする医療的ケア児2人を受け入れた。医療的ケア児の受入れに要した費用を市から当該施設に補助した。 ・医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加するとともにその保育ニーズも高まっており、保育施設等での医療的ケア児の受入れと、個々の医療的ケア児の心身の状況等に応じた適切な支援が課題となっている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・令和3年9月には、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、地方公共団体の責務が明記されており、その責務を果たすため、今後も、保育を必要とする医療的ケア児について、関係機関(医療機関や保護者等)との連携のもと、個々の状況に応じた適切な支援を行う。 ・医療的ケア児を受け入れた法人保育施設等に対して、その費用を補助する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	3,626	3,965	6,318	21,414	
負担金補助及び交付金	3,626	3,965	6,318	21,414	
人件費 B	843	845	863	878	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	843	845	863	878	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,469	4,810	7,181	22,292	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,418	2,643	4,212	14,276	保育対策総合支援事業費補助金(国2/3)
市債					
その他					
一般財源	2,051	2,167	2,969	8,016	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業	3L2B
根拠法令	尼崎市教育・保育施設等物価高騰対策支援事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和5年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育企画課、保育管理課	所属長名	山根 大輔、山崎 智宏
---	---------	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	コロナ禍において教育・保育施設等の光熱費及び食材料費などが高騰する中、教育・保育施設等の設置者の負担を軽減し、これまでどおりの安定的な教育・保育の提供を図る。
事業概要	市内の教育・保育施設等における光熱費や食材料費などの物価高騰分を市が補助することで教育・保育施設等の設置者の負担を軽減する。
実施内容	市内の教育・保育施設等に対し、令和6年度の光熱費等の上昇分を尼崎市が負担する。 (対象施設)【令和6年度】 法人保育園、幼保連携型認定こども園(2・3号認定)、保育所型認定こども園(2・3号認定)、 小規模保育事業所、認可外保育施設 12月補正実施分 2,000円/人 × 在籍園児数(令和7年1月4日時点) 【実績】 法人保育園 [対象施設数:69施設] : 11,898千円(69施設) 認定こども園(2・3号認定)[対象施設数:16施設] : 2,802千円(16施設) 小規模保育事業所 [対象施設数:46施設] : 1,570千円(46施設) 認可外保育施設 [対象施設数:45施設] : 1,450千円(41施設) (対象施設)【令和5年度】 (1) 6月補正実施分 3,600円/人 × 在籍園児数(R5.7.1時点) (2) 12月補正実施分 3,000円/人 × 在籍園児数(R6.1.4時点) 【実績】 (1) 法人保育園 [対象施設数:66施設] : 19,965千円(66施設) 認定こども園(2・3号認定)[対象施設数:14施設] : 4,433千円(14施設) 小規模保育事業所 [対象施設数:45施設] : 2,548千円(45施設) 認可外保育施設 [対象施設数:48施設] : 2,607千円(45施設) (2) 法人保育園 [対象施設数:67施設] : 17,283千円(67施設) 認定こども園(2・3号認定)[対象施設数:14施設] : 3,708千円(14施設) 小規模保育事業所 [対象施設数:45施設] : 2,337千円(45施設) 認可外保育施設 [対象施設数:46施設] : 2,340千円(43施設)

②事業成果の点検

目標指標	補助を実施した施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	施設	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	170	令和6年度	172
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 市内の教育・保育施設等に対し、光熱費等の物価高騰分を尼崎市が補助し、教育・保育施設等の設置者の負担を軽減したことで、これまでどおりの安定的な教育・保育の提供に寄与した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 令和6年度の実施分で本事業における一定のニーズは満たせたことから、令和6年度末をもって事業を廃止する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	55,221	17,720	0	
負担金補助及び交付金		55,221	17,720		
人件費 B	0	154	157	0	
職員人工数		0.02	0.02		
職員人件費		154	157		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	55,375	17,877	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		55,221	16,196		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)
その他					
一般財源	0	154	1,681	0	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	保育補助者雇上強化事業費	3L2C
根拠法令	尼崎市保育補助者雇上強化事業交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和6年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育補助者を雇い上げるにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るとともに、潜在保育士が補助者として一定期間従事することを可能とし、ブランクの長い保育士が復帰することができるよう必要な支援を行う。
事業概要	保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることや潜在保育士の再就職支援を目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用を補助する。
実施内容	保育士の勤務環境改善に取り組んでいる保育事業者に対し、保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助する。 【補助基準額】 定員121人未満の施設:年額 3,117千円 定員121人以上の施設:年額 6,234千円 ※ 新子育て安心プラン実施計画の採択を受けた市町村の基準額を適用 【令和6年度実績】 法人保育園 40園、75,988,000円 認定こども園 9園、19,591,000円 小規模保育事業所 11事業所、16,925,000円

②事業成果の点検

事業成果の概要											
目標指標		補助を受けた法人保育施設数(保育補助者の配置が必要な施設に対しての事業であり、適切な成果指標の設定が困難なため活動指標を設定)							単位	施設	
目標・実績		目標値	66	達成年度	令和8年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	60
事業成果 (達成状況等)		【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・法人保育施設等(法人保育園、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所)全131園中、60園に対して保育補助者の配置に係る費用を補助した。 ・保育士の就業継続及び離職防止が課題となる中、法人保育施設等が本事業を活用し、保育士の負担軽減及び潜在保育士の雇用を進めることにより、働きやすい職場環境の整備に寄与した。(初年度：99人)									
		【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・保育士の就業継続及び離職防止、潜在保育士の再就職支援のため、引き続き当事業を実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	112,504	193,254	
負担金補助及び交付金			112,504	193,254	
人件費 B	0	0	1,726	1,244	
職員人工数			0.22	0.11	
職員人件費			1,726	878	
会任等人件費				366	
合計 C(A+B)	0	0	114,230	194,498	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			92,896	144,940	保育対策総合支援事業費補助金(国3/4)
市債					
その他					
一般財源	0	0	21,334	49,558	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	保育業務体験事業費	3L2E	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	—		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和6年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育運営課	所属長名	三木 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育の仕事に興味や関心がある方や就業を希望している方に、保育施設(公立及び法人保育園等)において実際に保育業務を体験してもらい、働く前の心理的不安の払拭や、園の雰囲気・業務内容を知ること、就業への後押しをし、ひいては、保育士の確保・定着化へつなげる。
事業概要	保育施設(公立及び法人保育園等)において保育業務の体験を通し、就業への後押しをし、ひいては、保育士の確保・定着化へつなげる。
実施内容	(1)【就業を見据えた体験コース】 対象者:就業する保育施設を選ぶ際の大事な要素でもある、園の雰囲気や業務内容などを体験し知ること、アンマッチを防ぎ、就業後も同施設において就労の継続を目的として、法人保育園等において業務体験をする。体験期間は1日。申し込みは1人3回まで。体験業務終了時にあま咲きコイン(1日1,000円)を付与する。 (2)【保育業務体験コース】 対象者:保育士として働く前段階でブランク期間が長い、実習の経験が無いなどの心理的不安が弊害要素の一つと考えられる。これらを払拭させ、就業意欲を促進することを目的として、公立保育所において保育所における業務体験をする。体験期間は3日。体験業務終了時にあま咲きコイン(3,000円)を付与する。 ※(2)コースの体験後に(1)コースも併用して申し込むことは可能とするが、(1)コースでのあま咲きコインの付与は行わない。 ※(1)、(2)いずれも保育士・保育所支援センターにて、体験希望者の申込受付や受入施設との事前調整を行うもの。

②事業成果の点検

目標指標	支援センターを通じて、保育施設への保育業務体験者数								単位	人
目標・実績	目標値	45	達成年度	令和8年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	15
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) 令和6年度の6月より事業を開始した。4月市長定例記者会見や6月市報、市ホームページ、チラシ、支援センターホームページ、SNSなどを通し広報活動を行った。目標値には達していないが、体験後アンケートでは、殆どが保育施設への就労に対し好印象を受けており、就労への不安払拭に繋がっていることがうかがえる。また、体験者15人中6人が就職につながった。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 今後も広報(専用ホームページ、出張相談会、相談時など)を行い、当該事業をより広く周知していく。また求職者と求人施設とのマッチング支援の際、相談内容に照らしながら保育業務体験を相談者へ勧め、就業につなぐ。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	202	338	
需用費			163	163	消耗品、チラシ等印刷製本費
役務費			8	25	保険料
負担金補助及び交付金			31	150	あま咲きコインの付与
人件費 B	0	0	874	864	
職員人工数			0.15	0.16	
職員人件費			874	864	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	1,076	1,202	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			81	94	保育対策総合支援事業費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	0	0	995	1,108	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	児童ホーム運営事業費	3Z1A	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項等		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和44年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	15 児童育成費			
局	こども青少年局	課	児童課	所属長名 河野 裕行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童(留守家庭児童)に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
事業概要	市内在住の小学1年生から6年生までの留守家庭児童を対象として、授業の終了後等に、小学校内に設置した児童ホームにおいて、集団生活の中での遊び等を通じて生活、余暇、学習指導を行う。
実施内容	1 入所者数(令和6年5月1日時点) 2,724人 2 開所時間 (通常) 下校時~17:00 (学校休業日) 8:15~17:00 (土曜日) 8:15~17:00 3 延長育成 17:00~19:00の2時間育成時間を延長(土曜日を除く) 4 児童ホーム数(令和6年5月1日時点) 57ホーム

②事業成果の点検

目標指標		児童ホーム入所者数(5月1日現在) (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度 令和4年度	2,681	令和5年度	2,676	令和6年度	2,724
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・公設児童ホームの開所時間を午後7時まで延長した。 ・上坂部児童ホームの定員を100人から160人とした。 ・園田南児童ホームの定員を112人から152人とした。 ・公設児童ホームに入退室管理等システムを導入し、Wi-Fiを整備した。 ・公設児童ホームの定員拡大に取り組んでいるが、実施場所及び指導員の確保が課題となっている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・令和7年度から、学校の長期休業期間中における公設児童ホームへの昼食用弁当配送サービスを実施する。 ・将来的な児童数の推移や指導員の年齢構成等を踏まえ、公設児童ホームの安定的かつ効率的な業務執行体制の構築に向けた検討を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	75,945	67,008	86,135	123,191	
需用費	3,341	3,198	2,954	3,976	消耗品費
役務費	2,505	2,811	2,878	3,366	傷害保険加入料等
委託料	70,030	60,901	80,117	115,424	おやつ提供事業費等
使用料及び賃借料	69	67	72	168	メールサービス事業費等
その他		31	114	257	職員研修用経費等
人件費 B	566,015	595,609	689,275	781,738	
職員人工数	2.49	1.31	2.88	2.41	
職員人件費	19,086	10,063	20,982	19,244	
会任等人件費	546,929	585,546	668,293	762,494	
合計 C(A+B)	641,960	662,617	775,410	904,929	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	216,702	273,138	332,545	372,367	地域子ども子育て支援事業交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他	223,209	226,506	237,951	252,623	おやつ提供代、児童ホーム使用料等
一般財源	202,049	162,973	204,914	279,939	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	児童育成環境整備事業費			3Z1M
根拠法令	学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要領、児童育成環境整備事業実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成14年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	15 児童育成費			

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	河野 裕行
---	---------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校の放課後、土曜日、長期休業日において、小学校に就学している全ての児童を対象に、児童が自由に安心して活動できる居場所の確保を図り、児童の自主性、社会性等を育むことを目的とする。
事業概要	全小学校にこどもクラブを設置し、毎放課後、土曜日及び学校休業日において、児童が自主的に参加し、他の参加児童と交流する中で、遊びや学習、体験・交流活動を行う。
実施内容	1 開設日:日曜日・祝日・年末年始を除く毎日 2 開設時間: (月曜日から金曜日) ・午後1時から午後5時 (土曜日、夏・冬・春の学校休業日及び代休日) ・午前の部 午前9時から正午 ・午後の部 午後1時から午後5時 ※給食のない日は、お弁当を持参して昼食をとることが可能。(正午から午後1時の間) 3 実施場所:小学校余裕教室、小学校敷地内専用施設(41拠点)

②事業成果の点検

目標指標	こどもクラブの登録児童率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	40.0	達成年度	毎年度	令和4年度	19.5	令和5年度	25.1	令和6年度	28.1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・目標値の40%には及ばないものの、開室時間の延長や昼食時間帯の開室の効果により、コロナ禍により低下した登録児童率は徐々に回復しつつあり、令和6年度は28.1%と上昇した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・引き続き、地域の方々の参画も得ながら、児童が安全に安心して過ごせる環境づくりに努める。 ・令和7年度から、学校の長期休業期間中におけるこどもクラブへの昼食用弁当配送サービスを実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	22,855	24,249	37,012	58,396	
需用費	3,848	4,969	3,843	4,674	消耗品費・修繕料等
役務費	4,338	5,351	5,665	7,250	電話代等
委託料	12,930	12,468	22,752	44,278	指導員派遣事業費等
使用料及び賃借料	615	500	562	500	コピー機リース料
その他	1,124	961	4,190	1,694	施設整備工事
人件費 B	318,079	319,842	470,461	515,000	
職員人工数	1.22	1.13	1.91	2.49	
職員人件費	9,351	8,680	12,968	17,813	
会任等人件費	308,728	311,162	457,493	497,187	
合計 C(A+B)	340,934	344,091	507,473	573,396	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	53,418	58,975	58,652	70,189	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国1/3)
市債			2,100	598	脱炭素化推進事業債(LED化)
その他		3,576	3,977	4,495	傷害保険加入負担金等収入
一般財源	287,516	281,540	442,744	498,114	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	放課後児童健全育成事業所運営費補助金	3Z1Q	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項等		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	15 児童育成費			
局	こども青少年局	課	児童課	所属長名 河野 裕行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	放課後児童健全育成事業(保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している留守家庭児童に対し遊び及び生活の場を与える事業)を実施する民間事業者に対して、設置費及び運営費の一部を補助し、児童ホームの定員数の確保につなげることで、待機児童の解消や、留守家庭児童の安全、保護者の安心の確保等を図る。
事業概要	児童福祉法に基づく届出を行い、条例で定める設備及び運営基準を満たした放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に対して設置費及び運営費の一部を補助する。
実施内容	1 民間支援単位数 29か所(令和6年5月1日現在) 2 補助金の交付実績 - 放課後児童健全育成事業 110,236千円 - 放課後児童クラブ環境改善事業(設置促進事業) 0千円 - 放課後児童クラブ支援事業(障害児受入推進事業) 34,732千円 - 放課後児童クラブ運営支援事業(賃借料補助) 18,223千円 - 放課後児童クラブ送迎支援事業 3,037千円 - 小規模放課後児童クラブ支援事業 9,127千円 - 放課後児童支援員等処遇改善事業 7,116千円 - 未戻入金 1,165千円

②事業成果の点検

目標指標	5月1日時点の児童ホームの定員数(公設児童ホームの定員数+民間児童ホームの定員数)								単位	人
目標・実績	目標値	3,577	達成年度	令和6年度	令和4年度	3,458	令和5年度	3,390	令和6年度	3,315
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・経営難等の理由で事業廃止する事業者があり、民間児童ホームの支援単位数は令和5年5月1日の34か所から令和6年5月1日の29か所へと減少し、民間児童ホームの定員数も115人減少した。 ・令和5年度中に民間児童ホームを開設した事業者はおらず、令和6年5月1日までの1年間で5事業者が事業を廃止しているため、待機児童の多いエリアについては、さらに民間児童ホームの設置促進に取り組んでいく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・子ども・子育て支援事業計画に基づき、定員数の確保及び待機児童の解消を図る。 ・補助金制度の拡充により、民間児童ホームの定員数及び安定的な運営の確保を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	217,884	210,517	183,635	241,212	
負担金補助及び交付金	217,884	210,517	183,635	241,212	
人件費 B	6,673	6,405	10,792	7,865	
職員人工数	0.58	0.53	0.76	0.55	
職員人件費	4,446	4,071	5,963	4,392	
会任等人件費	2,227	2,334	4,829	3,473	
合計 C(A+B)	224,557	216,922	194,427	249,077	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	143,334	136,294	121,646	160,808	地域子ども・子育て支援事業交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	81,223	80,628	72,781	88,269	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費			3Z1W	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市教育・保育施設等物価高騰対策支援事業補助金交付要綱				展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	令和5年度				
会計	01 一般会計						
款	15 民生費						
項	25 青少年費						
目	15 児童育成費						

局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	河野 裕行	
---	---------	---	-----	------	-------	--

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	民間児童ホームの利用者への安定的な保育の提供に資するため、物価高騰の影響を受ける当該施設に対して、一時支援金を給付する。
事業概要	物価高騰の影響を受ける民間児童ホームに対して、一時支援金を給付する。
実施内容	市内の民間児童ホームに対して、1人当たり2,000円を尼崎市が負担する。 【令和6年度実績】 実施支援単位数 27か所 補助金額 1,208千円

②事業成果の点検

目標指標	当該事業を実施する支援単位数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	か所	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	33	令和6年度	27
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・市内の民間児童ホームに対して一時支援金を給付することで、物価高騰の影響を受ける民間児童ホームの設置者の負担を軽減した。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	4,381	1,208	0	
負担金補助及び交付金		4,381	1,208		尼崎市教育・保育施設等物価高騰対策支援事業補助金
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	4,381	1,208	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		4,381			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	1,208	0	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	児童検診助成事業費	B42R
根拠法令	尼崎市私立幼稚園児童検診助成事業実施要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成30年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	25 教育諸費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	眼科及び耳鼻科検診への助成や相談業務を通じて、法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)に入所する児童の健康管理の徹底を図る。
事業概要	私立幼稚園に入所している児童の眼科及び耳鼻科検診に要した経費の一部を助成する。
実施内容	私立幼稚園に在籍する児童の眼科及び耳鼻科検診に係る経費の一部を助成する。(①と②の合計額) ①基本手当:(1科あたり) 23,600円【市負担】 ②相談業務等の通年随時対応:(1科あたり) 23,600円/半期【市負担】 ③在籍児童数に応じた検診経費:(1科あたり) 201円/人【法人負担】 <令和4年度実績> 眼科検診 1施設で実施 耳鼻科検診 1施設で実施 <令和5年度実績> 眼科検診 1施設で実施 耳鼻科検診 1施設で実施 <令和6年度実績> 眼科検診 1施設で実施 耳鼻科検診 1施設で実施

②事業成果の点検

事業成果の点検		事業を実施する私立幼稚園施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	1	令和5年度	1	令和6年度	1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 昨年度までと同様、私立幼稚園1園において、眼科及び耳鼻科検診を実施した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 私立幼稚園に入所している児童の健康管理の充実を図るため、今後も実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	142	142	142	285	
負担金補助及び交付金	142	142	142	285	
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	142	142	142	285	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	142	142	142	285	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	実費徴収に係る補足給付事業費	B42T
根拠法令	尼崎市実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成28年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	25 教育諸費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者が幼稚園等に支払う教材費・行事費等及び給食費(副食材料費)の実費徴収額に対して、生活保護世帯に属する児童にあっては教材費・行事費等の一部を、低所得世帯等に属する児童にあっては給食費(副食材料費)の一部を補助する。
事業概要	保護者が幼稚園等に支払う実費徴収額の一部を補助する。
実施内容	幼稚園等に支払う実費徴収額に対して一部を補助する。対象となる実費徴収額の範囲は、教材費・行事費等については、生活保護世帯に属する児童1人当たり上限月額2,700円(令和6年度)。給食費のうち副食材料については、低所得世帯等に属する児童1人当たり、同4,800円(令和6年度)。 【令和4年度実績】 (1) 教材費・行事費 ⇒1人あたり月額上限2,500円×対象月数 補助金交付実績 428,004円 (交付決定者数30人) (2) 給食費のうち副食材料費 ⇒1人あたり月額上限4,500円×対象月数 補助金交付実績 15,753,592円 (交付決定者数403人) 【令和5年度実績】 (1) 教材費・行事費 ⇒1人あたり月額上限2,500円×対象月数 補助金交付実績 328,069円 (対象者数23人・247月) (2) 給食費のうち副食材料費 ⇒1人あたり月額上限4,500円×対象月数 補助金交付実績 15,477,176円 (対象者数412人・4,312月) 【令和6年度実績】 (1) 教材費・行事費 ⇒1人あたり月額上限2,700円×対象月数 補助金交付実績 353,729円 (対象者数22人・244月) (2) 給食費のうち副食材料費 ⇒1人あたり月額上限4,800円×対象月数 補助金交付実績 17,457,786円 (対象者数392人・4,486月)

②事業成果の点検

目標指標	実費徴収に係る補足給付事業補助金に係る交付決定者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	433	令和5年度	435	令和6年度	414
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度に移行しない私立幼稚園の低所得世帯等の給食費のうち、副食材料費が新たに補助対象となっている。令和6年度は、414人の低所得者世帯等及び生活保護世帯に対して、実費徴収額の一部を補助しており、円滑な特定教育・保育の利用や子どもの健やかな成長を支援している。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 今後も引き続き保護者が幼稚園等に支払う実費徴収額の一部を補助し、円滑な特定教育・保育の利用や子どもの健やかな成長を支援する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	16,182	15,805	17,812	15,456	
負担金補助及び交付金	16,182	15,805	17,812	15,456	
人件費 B	1,763	1,690	1,726	878	
職員人工数	0.23	0.22	0.22	0.11	
職員人件費	1,763	1,690	1,726	878	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	17,945	17,495	19,538	16,334	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	10,786	10,536	10,973	10,070	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	7,159	6,959	8,565	6,264	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業費補助金	B42X
根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成27年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	25 教育諸費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	幼稚園型一時預かり事業を実施する私立幼稚園及び認定こども園に補助金を交付する。
事業概要	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設に対して補助金を交付する。
実施内容	通常の教育時間の終了後や長期休業期間中などに保護者の子育てニーズに対する支援を行うため、幼稚園型一時預かり事業を実施する幼稚園、認定こども園(原則として、教育標準時間認定子ども対象)に対し、利用実績に応じて、当該事業経費の補助を行うもの。 ＜補助金対象施設の交付実績＞ 本市在住の園児による幼稚園型一時預かり事業の利用があった施設(令和6年度17施設、市内園:15園、市外園:2園)に対して補助金の交付を行った。 【令和4年度補助金交付額:68,988,700円】 ●延べ利用人数:(平日)60,783人、(休日)1,024人、(長期休業日)10,328人、 (特別な支援を要する園児)1,579人、(非在園児)57人 【令和5年度補助金交付額:86,789,060円】 ●延べ利用人数:(平日)67,930人、(休日)1,031人、(長期休業日)11,282人、 (特別な支援を要する園児)1,776人、(非在園児)352人 【令和6年度補助金交付額:108,813,290円】 ●延べ利用人数:(平日)83,873人、(休日)1,297人、(長期休業日)15,659人、 (特別な支援を要する園児)3,018人、(非在園児)153人

②事業成果の点検

目標指標	補助児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	73,771	令和5年度	82,371	令和6年度	104,000
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和6年度においては、市内園15園、市外園2園にて実施した。令和5年度に比べ、幼稚園型一時預かり事業実施園及び延べ利用人数が増となっており、保護者の子育てニーズにより対応することができた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続き幼稚園型一時預かり事業を実施する幼稚園及び認定こども園に補助金を交付し、幼稚園及び認定こども園での一時預かりを希望する保護者の子育てニーズに対する支援を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	68,989	86,789	108,813	126,641	
負担金補助及び交付金	68,989	86,789	108,813	126,641	
人件費 B	2,473	1,125	1,184	1,713	
職員人工数	0.29	0.11	0.11	0.17	
職員人件費	2,223	845	863	1,357	
会任等人件費	250	280	321	356	
合計 C(A+B)	71,462	87,914	109,997	128,354	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	45,992	57,858	72,542	84,426	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	25,470	30,056	37,455	43,928	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	認定こども園特別支援教育経費補助金	B430
根拠法令	認定こども園特別支援教育経費補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成29年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	25 教育諸費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康面や発達面において特別な支援が必要な児童を受け入れる私立幼稚園及び認定こども園の設置者に対して、特別支援教育に係る必要な費用の一部を補助する。
事業概要	私立幼稚園及び認定こども園に対する特別支援教育経費を補助する。
実施内容	私立幼稚園や認定こども園の設置者に対して、特別支援教育に係る必要な費用の一部を補助することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図る。 【令和4年度実績】 - 認定こども園特別支援教育経費補助金 認定こども園 6園、12人 8,946,100円 【令和5年度実績】 - 幼稚園等特別支援教育振興助成金 私立幼稚園 1園、3人 312,000円 - 認定こども園特別支援教育経費補助金 認定こども園 6園、13人 8,946,100円 【令和6年度実績】 - 幼稚園等特別支援教育振興助成金 私立幼稚園 1園、2人 180,000円 - 認定こども園特別支援教育経費補助金 認定こども園 5園、12人 8,815,500円

②事業成果の点検

目標指標	補助児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	12	令和5年度	16	令和6年度	14
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・令和6年度は私立幼稚園1園及び認定こども園5園に対して、特別支援教育経費の補助を行った。当該補助金を交付することにより、補助対象施設における特別な支援が必要な子どもの受け入れ体制を構築することができた。 ・教育・保育施設では、特別な支援を必要とする児童数が増加しているが、昨今の物価高や人件費の高騰等により、こうした児童の受入体制を確保することが更に困難となっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 保育現場のニーズ等を踏まえつつ、加配保育士の配置を補助要件とすることも含め、補助金の見直しを検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	8,946	9,258	8,996	10,659	
負担金補助及び交付金	8,946	9,258	8,996	10,659	
人件費 B	2,473	1,125	863	878	
職員人工数	0.29	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	2,223	845	863	878	
会任等人件費	250	280			
合計 C(A+B)	11,419	10,383	9,859	11,537	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	5,964	6,116	5,876	6,920	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	5,455	4,267	3,983	4,617	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費	B436
根拠法令	尼崎市教育・保育施設等物価高騰対策支援事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和5年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	25 教育諸費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	コロナ禍において教育・保育施設等の光熱費及び食材料費などが高騰する中、教育・保育施設等の設置者の負担を軽減し、これまでどおりの安定的な教育・保育の提供を図る。
事業概要	市内の教育・保育施設等における光熱費や食材料費などの物価高騰分を市が補助することで教育・保育施設等の設置者の負担を軽減する。
実施内容	市内の教育・保育施設等に対し、令和6年度の光熱費等の上昇分を尼崎市が負担する。 【対象施設】【令和6年度】 法人保育園、幼保連携型認定こども園(2・3号認定)、保育所型認定こども園(2・3号認定)、小規模保育事業所、認可外保育施設 12月補正実施分 2,000円/人 × 在籍園児数(令和7年1月4日時点) 【実績】 認定こども園(1号認定)[対象施設数:16施設] : 2,246千円(16施設) 【対象施設】【令和5年度】 幼保連携型認定こども園(1号認定)、保育所型認定こども園(1号認定) (1) 6月補正実施分 3,600円/人 × 在籍園児数(令和5年7月1日時点) (2) 12月補正実施分 3,000円/人 × 在籍園児数(令和6年1月4日時点) 【実績】 (1) 認定こども園(1号認定)[対象施設数:14施設] : 3,934千円(14施設) (2) 認定こども園(1号認定)[対象施設数:14施設] : 3,468千円(14施設)

②事業成果の点検

目標指標		補助等実施した施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	14	令和6年度	16
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 光熱費等の物価高騰分を市内の教育・保育施設等に補助し、教育・保育施設等の設置者の負担を軽減したことで、これまでどおりの安定的な教育・保育の提供に寄与した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 令和6年度の実施分で本事業における一定のニーズは満たせたことから、令和6年度末をもって事業を廃止する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	7,402	2,246	0	
負担金補助及び交付金		7,402	2,246		
人件費 B	0	78	80	0	
職員人工数		0.01	0.01		
職員人件費		78	80		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	7,480	2,326	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		7,402			
市債					
その他					
一般財源	0	78	2,326	0	